令和6年

第3回羽咋市議会定例会

提案理由説明書

令和6年9月2日招集

本日、ここに、令和6年第3回羽咋市議会定例会が開かれるにあたり、提出議案の大要と当面する諸課題への取り組みについて、ご説明いたします。

はじめに、羽咋市復興計画について、ご説明いたします。

基本方針を「未来につながる復興」、計画期間を7年間として、本市の復旧・復興を住民・地域・行政が一体となって取り組んでいく内容となっています。

これまで、震災からの復旧・復興に向け、迅速かつ的確に対応していくため、復興本部を立ち上げるとともに、各種説明会、復興まちづくり市民懇談会、若者と子育て世代を対象とした、市長と語る会、市民アンケートなどにより、多くの方々の意見を集約いたしました。

また、復興アドバイザーボード会議において、有識者から専門的な助言もいただき、8月28日に復興計画を策定いたしました。

今後は、復興計画の具体的な取り組みを示す実施計画、ならびに、地域の実情に応じた個別計画の策定を行い、被災者の皆さまの一日も早い生活再建と、地域経済および都市基盤の構築に、取り組んでいきます。

石川県は、9月議会において、能登半島地震復興基金による基本メニュー27事業ならびに、地域の実情に応じて施策を実施

するための、市町枠配分を予算計上する予定です。

本市が強く要望してきた、地域の会館や神社など、地域コミュニティ施設再建支援や、高齢者世帯への緊急情報システム設置などが盛り込まれており、復興基金事業を活用しながら、取り組んでいきます。

次に、災害公営住宅の整備について、ご説明いたします。

住宅が半壊以上の被害を受けられた方々を対象に、今後の住まいの再建や災害公営住宅への入居希望を把握する、1回目の意向調査を実施しました。

38世帯が、災害公営住宅への入居を希望しており、立地場所では日常生活の利便性を重視していることが分かりました。

この結果をふまえて、歴史民俗資料館の南側用地を、最適地として選定しました。

徒歩圏内にスーパーやドラッグストア、医療機関、JR羽咋駅がある、生活利便性が高い場所であり、今後、2回目の意向調査を実施し、住宅の整備規模を決定するとともに、用地取得を図り、順次、測量や土質調査、設計に着手していきます。

次に、公費解体について、ご説明いたします。

8月末現在、337件、430棟分の申請があり、47棟が、解体工事を完了し、15棟が作業中、48棟について、現場着手の指示を出しています。

自費解体による費用償還の申請につきましては、8月末現在、40件、46棟分の申請がありました。

手続きの見直しや体制の強化により、今後は月30棟を超えるペースで解体作業を進め、目標である令和7年10月の完了を目指します。

次に、液状化対策について、ご説明いたします。

液状化被害が集中した地区で、国の交付金を活用し、道路と宅地を一体的に工事する、液状化対策の検討を進めています。

町会や地権者のご協力をいただき、工法検討に必要な、ボーリング調査を7月から順次実施し、あわせて、土の性質分析を行っています。

今後、国のサポートを受け、追加のボーリング調査やサウンディング調査を行い、試験データをもとに、変動予測調査や、必要に応じて、3次元解析など高度な業務を進め、液状化対策技術検討委員会に諮ったうえで、各地区に適した液状化対策方針を、年内を目途にまとめていきます。

なお、順次説明会を開催し、地元の意向を踏まえながら、事業を実施していきます。

次に、「LAKUNAはくい」について、申し上げます。

6月23日に190人の列席のもと、竣工式を執り行いました。6月24日から28日までのプレオープン期間には、市内小学生

を招待するとともに、ドトールコーヒーショップも営業し、訪れた人々からは、多くの笑顔が見られ、グランドオープンの機運を高めました。

7月1日のグランドオープンでは、市内園児による演奏やよさこいが花を添え、200人の観客とともに、カウントダウンセレモニーを行いました。7月7日からは、週末を中心として、商店街をはじめ、各種団体や大学、著名人と連携したオープニングイベントを開催しています。

市民を中心に、県内外からの関心度も高く、8月末時点で来館者数は87,885人であり、早くも年間想定の6万5千人を超え、震災後の明るい兆しがみえているところです。

多様な世代が集まるサードプレイスとなるよう、指定管理者や周辺の事業者と連携し、魅力ある、羽咋駅周辺のにぎわい創出を進めていきます。

8月16日には、復興にかかる情報発信に関する連携協定を締結いたしました。

本協定は、令和6年能登半島地震の影響により、地域の産業・賑わいが衰退することのないよう、本市と株式会社キャリーオンが連携・協力し、地域の産業・特産品に、付加価値をつけて流通させる取り組みや、効果的・的確な情報発信を目的としたものです。

第1弾として、8月17日と18日に、ユーチューバーやタレ

ントによるイベントを、「LAKUNAはくい」と眉丈台地スポーツ広場で実施しました。羽咋市が復興に向けて前進していることを広く発信できたと捉えています。

8月28日には、馳知事と國學院大學上野教授をお招きし、「古典と羽咋に関するクロストークイベント」を開催しました。

200人を超える市民にご参加いただき、万葉集などの古典文学や地域文化への知識と関心を深めるよい機会となりました。

8月31日には、「LAKUNAはくい」のエントランス広場で、羽咋市町会長連合会主催による獅子舞フェスティバルが開催されました。市内12団体、250人の若者が参加し、能登獅子や越中獅子など、各地区の獅子舞を披露し、大勢の観客で賑わいました。

獅子舞は、本市にとって、かけがえのない伝統文化であり、獅子舞の競演を通して、未来を担う若者たちが、その伝統を受け継いでいくこと、そして若者同士の交流が深まることを願っています。

今後も、「ほくりくアイドル部」による、市内周遊ランニング体験や職業体験イベントのほか、eスポーツスタジオを活用した、eスポーツプレイヤーセミナーや、eスポーツ大会の開催を予定しています。

また、公益社団法人 日本青年会議所主催の「復興花火」が、8月4日に千里浜海岸で開催され、復興への願いを込め、2,500発の花火が打ち上げられました。

市内外から大変多くの方が来場し、盛り上がりを見せました。

このイベントは、能登半島地震災害支援金として募金活動などを行い、被災地の復興に向けた事業の一環として行われたものですが、このような、市民や団体主体のイベントが、今後も多く開催され、羽咋市に更なる活気と賑わいをもたらしてくれることを期待し、本市としても応援していきます。

次に、宅地分譲について、ご説明いたします。

若者が住みやすい環境づくりとして、夕日ヶ丘をはじめ、千里浜ヒルズ第Ⅰ期・第Ⅱ期の分譲地の整備を行ってきました。千里浜ヒルズは、若い世代だけでなく、能登半島地震被災者の転居先としても需要が高く、早々に完売となりました。

宅地分譲は、人口減少対策の有効な手段の一つであり、新たな分譲が必要であると判断し、現在、用地の選定を進めており、早急な整備を目指していきます。

次に、人口動態について、ご説明いたします。

本市の令和5年度末の人口は、1万9,086人で、前年度と比べ301人の減少となりましたが、平成30年度以降、年間400人程度の減少が続いていたことから、人口減少を緩和する

ことができたと捉えています。

その要因としましては、社会動態である、転入と転出の差が、14人の増加となったことが挙げられます。

本市の統計記録上、転入超過に転じたのは、初めてのことです。

夕日ヶ丘や千里浜ヒルズなどの宅地分譲や、空き家の積極的な有効活用のほか、子育て世代への各種支援策が、若い世代を呼び込み、定住を促していると推測しています。

次に、地域公共交通計画の再編実施について、ご説明いたします。

7月1日から、AIデマンド交通「のるまいカー」や新たなルートでの地域循環バス「るんるんバス」の運行を開始しました。

7月の利用実績は、のるまいカーが965人、るんるんバスが1,816人、延べ2,781人であり、昨年度のるんるんバスの実績と比較し、18パーセントの増加となるなど、順調な運行状況です。

共通回数券をはじめ、路線バスや交通空白地域のタクシー利用助成券の購入も多いことから、公共交通の再編が、利便性向上や利用促進につながったと捉えています。

次に、未来につなげる地域経済応援事業について、ご説明いたします。

これまでも、新型コロナウイルスや原油高騰をはじめとする、

地域経済対策として販売してきた、プレミアム付きUFO商品券ですが、今回は、被災者支援および物価高騰対策として、発行いたしました。

合計3万7,213冊、総額4億4,655万円の申し込みがありました。今後も、タイミングを逸することなく、家計の負担軽減と経済対策を講じていきます。

次に、ふるさと納税業務について、ご説明いたします。

ふるさと納税の全国の実入額は、年々増加し続けており、令和5年度に1兆1,175億円となり、令和元年度と比べ、2倍以上となっています。

一方、本市においては、5億円前後で推移している状況です。

近年、ふるさと納税業務を専門に受託する事業者の増加や、返礼品の多様化などにより、競争力の強化が求められていることから、公募型プロポーザル方式により、委託事業者選定を実施し、さらなる財源確保に努めていきます。

次に、新型コロナウイルスワクチン接種について、申し上げます。

全額公費において負担を行う特例期間は、令和6年3月31日で終了し、4月1日からのワクチン接種については、定期接種として実施することとなっています。

定期接種の対象者は「満65歳以上の人」および「満60歳か

ら64歳以下で、心臓やじん臓、呼吸器などに重い病気のある人」であり、対象者には9月下旬から接種券を郵送いたします。

接種期間は令和6年10月1日から令和7年2月28日、市内の医療機関12か所で、自己負担を1,000円として、実施していきます。

また、定期接種の対象者以外で、任意接種を希望する方には、1回3,000円を助成いたします。

市民の皆さまには、引き続き、基本的な感染予防をお願いいたします。

次に、こども政策について、ご説明いたします。

こどもの利益を最優先に考えた取り組みや政策を社会目標とする「こども基本法」を踏まえ、こどもや子育て世代にやさしい社会づくりを推進するため、国とともに、「こどもまんなかアクションリレーシンポジウム」を年度内に開催します。

シンポジウムでは、こども家庭庁と本市が共同で、基調講演や著名人による子育て講演会を開催する予定です。

地域や企業など様々な場で、全ての人がこどもや子育てを応援する仕組みを構築していきます。

次に、市内企業の事業拡大について、ご報告いたします。

寺家工業団地において、丸編ニットの製造生産を行っている株式会社マルゲンは取引先からの新規受注に応えるため、新工場

を建設し、生産量の拡充を図ることを表明いたしました。

同社は、平成29年度にも工場を増築しており、現在の敷地内には工場の拡張を行う余地がないことから、国道415号沿線の兵庫町地内に新工場を建設します。

新工場建設や、機械設備の導入などの投資額は24億円、新規雇用者は、13人を見込んでおり、雇用創出や定住人口の増加にもつながる明るいニュースです。

また、資金調達にあたり、発行企業が希望する先へ寄付を行う「寄贈型SDGs私募債」を北陸銀行が受託し、その手数料の一部を羽咋市に寄贈しており、持続可能な地域社会づくりにも、貢献されています。

市内企業の事業拡大は、「輝く羽咋」を実現するための重要な施策であり、積極的に推進していきます。

以上申し述べまして、提出案件の説明に入ります。

今議会に提出いたしました案件は、予算案4件、条例案1件、その他3件、報告3件、認定7件の合計18件です。

議案第35号 令和6年度羽咋市一般会計補正予算第5号について、ご説明いたします。

今回の補正は、歳入歳出それぞれ、9億0,686万円を追加し、予算総額を185億7,528万円に定めようとするもので、そのうち、能登半島地震関連の補正予算は、7億5,239万円、

震災関連以外の予算は、1億5,447万円となりました。

歳出の主な内容は、能登半島地震に伴う農業用施設や、道路の災害復旧のほか、被災者生活再建支援制度における加算支援金、個人で設置した浄化槽の復旧に対する補助金、住宅応急修理制度の期間延長に伴う事業費の増額補正などを計上しました。

震災関連以外の予算では、国の採択を受けた、「こどもまんなかアクションリレーシンポジウム」開催に伴う事業費のほか、乾燥調製施設建設に伴う、産地パワーアップ事業補助金の交付にかかる事業費の追加補正などを計上しました。

歳入では、各事業の増額に伴う国庫支出金などを計上し、一般財源では、普通交付税や前年度繰越金などを増額しました。

その結果、余剰となった財源は、財政調整基金からの繰入れを戻し、収支の均衡を図った次第です。

議案第36号 令和6年度羽咋市水道事業会計補正予算
第1号について、ご説明いたします。

令和6年能登半島地震により被災した下水道管の復旧工事に伴い、支障となる水道管の移転事業費の増額補正が主なものであり、資本的収入では、事業の財源として工事負担金を、3億1千万円追加し、予算総額を7億3,400万円に、資本的支出では工事請負費等を3億4,100万円追加し、予算総額を10億4,250万円にするものです。

議案第 37 号 令和 6 年度羽咋市下水道事業会計補正予算
第 1 号について、ご説明いたします。

令和 6 年能登半島地震により被災した管渠の災害復旧事業費
の増額補正が主なものであり、収益的支出では、190 万円追加
し、予算総額を 8 億 0,920 万円にするものです。

資本的収入では、事業の財源として企業債と国庫補助金で、
6 億 5,600 万円追加し、予算総額を 19 億 0,950 万円に、
資本的支出では、工事請負費等を 6 億 5,600 万円追加し、予算
総額を 24 億 1,270 万円にするものです。

議案第 38 号 羽咋市国民健康保険条例の一部改正についま
しては、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の
利用等に関する法律等の一部を改正する法律」の一部施行に伴い、
被保険者証が廃止となるため、所要の改正を行おうとするもの
です。

議案第 39 号 農地・農業用施設災害復旧事業に関する基本
協定の締結につきましては、能登半島地震に伴う潟崎橋の復旧工
事には高度な技術を要するため、石川県へ、復旧工事を委託する
ための基本協定を結ぶにあたり、工事の予定価格が 1 億 5 千万円
以上であるので、地方自治法および議会の議決に付すべき契約に
関する条例の規定により、議会の議決をお願いするものです。

議案第40号 市道路線の認定につきましては、宇土野町から福水町の1路線を認定するため、道路法の規定に基づき、議会の議決をお願いするものです。

議案第41号 羽咋市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分につきましては、4億9,499万8,303円のうち、2億0,105万0,370円を取り崩し、資本的収支補填財源とするため、地方公営企業法の規定により、議会の議決を求めるものです。

議案第42号 令和6年度羽咋市一般会計補正予算第6号について、ご説明いたします。

今回の補正は、石川県の復興基金の基本メニューに基づき、町会が管理する会館や神社などの再建支援や、応急仮設住宅に入居する高齢者世帯などの見守り対策にかかる事業費の追加補正を計上しました。市町の枠配分については、まちづくり基金への積み立てにかかる増額補正を計上しました。

また、災害公営住宅整備の実施設計や用地取得にかかる追加補正を計上しました。

歳入では、復興基金交付金などの県支出金のほか、災害公営住宅整備に伴う国庫支出金や市債などを計上し、不足分は、財政調整基金からの繰入金により収支の均衡を図った次第です。

これにより、歳入歳出それぞれ、5億0,269万3千円を

追加し、予算総額を190億7,797万3千円に定めようとするものです。

報告第34号 令和6年度羽咋市一般会計補正予算第4号の専決処分の報告につきましては、歳出では、能登半島地震に伴う潟崎橋の復旧工事や、旧鹿島路小学校跡地の法面復旧工事、および復興計画に基づく個別計画の策定にかかる追加補正のほか、住宅応急修理制度の申請件数の増加に伴う増額補正などを行ったものです。

歳入では、事業に伴う国県支出金や市債を増額計上したほか、不足分は、財政調整基金からの繰入金により、収支の均衡を図った次第です。

これにより、歳入歳出それぞれ1億1,800万円を追加し、予算総額を176億6,842万円に定めたものです。

報告第35号 健全化判断比率および資金不足比率の報告につきましては、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、令和5年度決算における比率を報告するものです。

健全化判断比率には、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」および「将来負担比率」があり、このうち実質赤字比率と連結実質赤字比率は、対象となる会計の収支がすべて黒字であったため、該当しないこととなります。

実質公債費比率の3か年平均では、前年度と比較して、0.2

ポイント増の7.1パーセントになりました。

将来負担比率は、地方債の残高が減少したことなどにより、改善され、昨年度に引き続き、ゼロ以下となりました。

水道事業や下水道事業の公営企業会計における資金不足比率では、両会計において資金不足が発生しておらず、該当しませんでした。

報告第36号 工事請負契約の締結の報告につきましては、東部配水池更新工事の配水池築造にかかるものです。この工事請負契約につきましては、地方公営企業の業務に関する予定価格が1億5千万円以上であることから、議決事件に該当しない契約及び財産の処分についての報告に関する条例の規定により、報告するものです。

認定第1号から認定第7号までにつきましては、令和5年度の一般会計および各特別会計の歳入歳出決算、ならびに公営企業会計決算について、地方自治法および地方公営企業法の規定に基づき、議会の認定をお願いするものです。

一般会計の決算概要につきましては、令和5年度は、原油価格・物価高騰支援として、市民生活や地域経済を支える事業を優先し、全市民対象の地域商品券の給付をはじめ、こども一人あたり2万円の地域商品券の給付、運送業者や社会福祉事業者、

町会活動への支援など、市民生活や事業者支援、地域経済対策をスピード感をもって講じました。

また、1月1日に発生した能登半島地震への対応として、生活インフラの応急復旧や被災者支援など、一日も早く日常生活に戻れるよう機動的に進めました。

一方、様々な課題に向き合いながら、「輝く羽咋」の実現に向けた取り組みを加速させるため、3つの政策の柱に基づき、各施策を着実に推進するとともに、事務事業の改革・改善に積極的に取り組みました。

一つ目の柱である「まちなか賑わい創出と魅力あるまちづくり」では、にぎわい交流拠点や都市計画道路川原町線、周辺道路、長者川の一体的な整備を実施するとともに、「LAKUNAはくい」の工事現場見学ツアーを行うなど、開業への機運醸成を図りました。

千里浜ヒルズ開発事業では、第1期宅地分譲の造成工事が完了し、第2期の造成に着手しました。若者・子育て世帯に人気のある魅力ある分譲地であり、第1期、第2期とも完売となり、切れ目のない定住促進を図りました。

余喜小学校の跡地利用では、一部を公民館として活用するため、施設の改修を行ったほか、今後の活用策について、地元や民間事業者の意見を聴取するなど、新たなにぎわい創出の地域交流拠点に向けた取り組みを行いました。

さらに、若者の地元への定着を促すため、奨学金の返還支援制度を創設しました。

妙成寺の国宝指定に向けた取り組みとして、妙成寺五重塔の屋根の修理に対する補助やシンポジウムの開催、現地見学ガイドツアーなど、国や県とともに文化財の価値と保護に対する意識の向上を図りました。

二つ目の柱である「くらしと経済を守り安全安心なまちづくり」では、子育て世代への支援としては、学校給食費の無償化の対象を新たに中学1年生まで拡充し、中学校全学年が無償化となるなど子育て支援の充実を図りました。

また、オンライン相談など、子育てアプリの機能の拡充や年齢制限の撤廃などの不妊治療助成制度の拡充、産前産後ヘルパー派遣事業の導入など、子育て世帯に寄り添った支援を構築しました。

地域包括ケアシステムでは、住民主体の多様な活動の支援を行う生活支援体制整備を進めたほか、認知症やフレイル予防として、eスポーツの体験会などを行いました。

高齢者の支援といたしましては、温泉施設無料券の交付のほか、タクシー利用助成では、全ての外出を対象とするなど、支援を拡充しました。

さらに、避難場所である邑知の郷公園内のトイレを災害に対応した防災トイレに再整備し、防災体制の強化を図りました。

三つ目の柱である「デジタル技術を活用したスマートシティの実現」では、GISを活用した住民サービスの向上を図ったほか、漏水の早期発見、検針業務の効率化を図るため、水道スマートメーターの導入や、公民館等の公共施設のWi-Fi整備の拡充、高齢者に対するデジタル格差解消を目的とし、全ての公民館でスマホ教室を開催しました。

また、学習意欲や習熟度を高めるため、小中学校にAIドリルを導入したほか、町会向けの電子回覧板アプリである結ネットの普及促進のため個別説明会の実施、県と連携し、獣害を監視するカメラを設置するなど、地域活動のデジタル化や地域住民の安全安心に努めました。

官民連携でデジタル化を実装し、市民サービスの向上や児童、生徒の学力向上、安全安心につなげるため、デジタル技術の積極的な活用を進めてきました。

歳入では、前年度と比較し、震災関連の経費が増えたことから、特別交付税が2億5,806万8千円増額したほか、国県支出金は、2億8,139万3千円の増額となりました。

ふるさと納税を含む寄付金につきましては、震災による寄付により、2億1,901万4千円の増額となりました。

地方債につきましては、駅周辺整備事業債などが増額であったことから、全体で1億7,315万円の増額となりました。

また、千里浜ヒルズ開発事業や被災者支援として、基金を取り崩したことから、繰入金で、3億9,233万1千円の増額とな

り、歳入全体で、13億2,553万4千円の増額となりました。

この結果、歳入総額が、150億6,009万円、歳出総額が145億7,273万円となり、差し引き4億8,736万円の黒字となりました。

また、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支につきましては、1億5,469万9千円の黒字、単年度収支から財政調整基金への積立や取崩し、市債の繰上償還を考慮した実質単年度収支につきましては、1億1,356万9千円の黒字となりました。

特別会計の決算につきましても、すべての会計で実質収支が、黒字となっています。

次に、主な財政指標ですが、財政の弾力性を示す経常収支比率は89.9パーセントとなり、前年度と比較して0.6ポイント改善いたしました。

基金につきましては、財政調整基金が前年度比9,140万8千円の減少となりましたが、一般会計の基金全体では、2,845万8千円の増加となりました。

また、令和5年度末における全会計の市債残高の合計は、216億1,284万5千円であり、前年度末と比較して、3億3,393万9千円、率にして1.5パーセントの減少となりました。

今後も、中期財政計画による財政予測を基に、事業の選択と集中を高めるとともに、国、県などの交付金の活用をはじめ、自主財源の確保にも努め、一層の創意工夫を図りながら、健全財政の維持に努めていきます。

なお、一般会計および各特別会計は「主要施策の概要」説明書などで、また、水道事業会計および下水道事業会計は事業報告書などにより、詳しい説明をさせていただきます。

以上をもちまして、提出いたしました全案件の説明を、終わります。詳細につきましては、質疑、質問あるいは各常任委員会におきまして、ご説明いたします。

何とぞ、よろしくご審議の上、適切なるご決議を賜りますようお願いいたします。